

32

高等学校における多言語・多文化共生への取り組み

和田利一（明德義塾高等学校）

〔1〕はじめに

生徒数876名の明德義塾中高等学校では、その39%（342人）を中国、韓国、タイ、インドネシア、ベトナム等からの長期留学生在が占めている。さらにオーストラリア、カナダ、タイ、中国などから、短期留学生在が毎年延べ100名以上来校する。また最近では、帰国子女や国際家庭の子女も増えつつある。このような状況の中、留学生を含む全校生徒の約90%は、多様な文化が共存する学生寮で生活している。しかし、近年留学生や帰国子女の割合が増すにつれ、学校や寮における生徒の多様化、多文化化によるひずみや問題点も起きており、教育上の大きな課題となっている。

国際理解教育の第一人者である佐藤郡衛は、共生教育に関して、多国籍化の過程において、当初マイノリティをマジョリティの文化に組み込んでいくA（マジョリティの文化）+B（マイノリティの文化）→Aという同化教育が中心であったが、A+B→A+Bという「統合教育」を経て、今ではマジョリティとマイノリティの相互作用を通して新しい価値創造が可能になるような、A+B→Cという共生教育の必要性が提起されるようになった、と述べている（『国際理解教育』（明石書店））。本研究では、このA+B→Cという理論を軸に、いかに多様性に対応できる国際感覚を備えた人材を育成するか、その為の教育・生活環境をどう整えるかに関して調査、分析、実践研究し、教育現場へ活かすことを意図している。本研究では、留学生の学校生活、寮生活、クラブ活動、及び生徒・教職員の意識に焦点をあて、現状調査、分析を行い、本校における多言語・多文化共生教育の有り方を考えるものとする。

なお、本文中の太字のゴシックで表記した部分は課題に対して行っている改善案や具体的なアクションプランである。

〔2〕実態調査

1. 「留学生に関するアンケート」調査（教職員16名対象）
2. 「学校・寮生活に関するアンケート」調査（留学生105名対象）
3. 「学習に関するアンケート」調査（留学生104名対象）
4. タイ人留學生への母語によるヒアリング調査（タイ人留學生14名対象）
5. 「学校の現状における生徒の意識調査アンケート」調査（日本人生徒97名、留學生87名対象）
6. 共生できている状態の調査（多国籍の生徒で組織する文化祭実行委員会での活動の観察・調査）
7. 他校視察
8. 海外での数学テキストの研究、留學生用の社会科テキストの検討

[3] 共生の現状と問題点

1. 学校生活における共生の現状と問題点

① クラス編成から見た現状と問題点

留学生の9割は入学後、留学生のみのクラスに入り（高校2年次のみ日本人と留学生の合併クラス）、高1では日本語を中心としたカリキュラムで勉強する。高1の半ばからは理科・世界史といった一般教科授業が行われ、3年間で高校教育に必要な単位を取得する。日本語能力の問題から、留学生だけを集めるのはやむを得ない面もあるが、日本に来たのに留学生ばかりのクラスで日本人生徒と関わりを持つ機会が少ないことに疑問を持つ生徒もいる。入学時点で日本語能力が十分な（日本語能力試験N2以上）生徒は、日本人と同じクラス、カリキュラムで勉強する。

さらに全留学生の50%は中国人留学生である。特に今年度の高校1年生の留学生を国籍別に見ると、中国66%、ベトナム15%、タイ12%、韓国6%、帰国子女2%である。高校1年生対象に行ったヒアリング調査でも、「教室で日常中国語が飛び交い、ここは中国か？と錯覚してしまうことがある」「中国人留学生の勢力に圧倒される」という意見があった。実際、そのような環境に不満を感じ帰国したタイ人留学生もいる。このように、高校1年生においては、クラス内における国籍のバランスの偏りが、共生の障壁となっている。

② 留学生の学習指導上の現状と問題

言葉による問題は、日常のコミュニケーションのみならず、学習活動にも大きく影響する。留学生に対するアンケート調査からは、教科授業を理解するのが困難である理由として、「内容が難しい」「もともと苦手である」という生徒が多い一方で、「黒板に書いてあることがわからない」等言語上の理由を挙げた生徒も多い。特に高校1年では日本語能力が十分でない為、教科担当者の授業中の工夫がより求められている。

教職員に対するアンケートとヒアリング調査でも、高校1年生の教科授業で指導上困難である問題点について、「日本語能力、学習能力に個人差がある」「生徒のやる気がない」が60%を占めており、多くの教諭が高1の留学生の日本語能力、教科の基礎知識だけでなく、留学生個人の学習能力、意欲にも指導上の困難を感じているのが窺える。その中で教科担当教諭は板書にルビを振る、留学生用のオリジナル教材を作成する、作業プリントを準備する、視覚教材を利用するなど様々な工夫を行っている。このように、教職員と留学生という関係において、共生に向けた取り組みが無意識のうちになされているものの、各教諭の努力だけでは補いきれなくなっており、更なる工夫と検討が必要となっている。（アクションプラン① 日本語カリキュラム、日本語スタンダード（評価）の整備、数学・社会等の留学生用テキストの研究）

もうひとつ注目すべきは、留学生の多くが母語能力の低下、伸び悩み、あるいは母国での教育を受けていないことに不安を感じていることである。また、母語と同時に顕著だったのは、「英語力の低下」を訴える生徒が多かったことである。これは留学生の国籍に関わらず訴える声が多かった。決して少なくない英語の時間数の中で、いかに留学生の英語力を伸ばしていくか、検討の必要がある。（アクションプラン② ESS（英語保持教室）の開催、北米帰国生・インター校出身生徒のオンライン授業の取り入れ）

2. 寮生活における共生の現状と問題点

寮教育は明德義塾の教育の1つの柱となっている。寮生は6:30の起床から22:30の消灯まで時間に

管理された生活を送っている。女子寮はひとつの建物に国籍、学年、クラブに関わらず、4人部屋の混在寮になっており、留学生と日本人生徒が接する機会も多い。一方男子寮は、留学生の大半に個室が与えられており、女子寮と比べると留学生が日本人生徒と接する機会が少ない。

アンケート調査の結果、90%以上の留学生が寮生活において良好な人間関係を構築していると答えているが、その内容をみると全体の60%以上は同郷の友人であり、約30%が日本人以外の外国人、そして日本人の友人はわずか10%程度にとどまっていた。留学生の多くが同じ国同士で固まり、その中で人間関係を構築していることがわかる。また、明德の生活で困っていることについて、最も多かったのが「寮の生活内容（毎日の朝礼、夕礼等寮独特の生活習慣等）」であった。寮では“郷に入っては郷に従え”、“留学生である前に明德人たれ”という教育が生活の場で実践されており、そのこと自体は本校の教育の根幹を成すものである。しかし、留学生の数が多くなるにつれて、その同化教育が困難になってきていることも事実である。寮は生活の中心であり、多文化が交錯する現場であることを考えると、 $A+B \rightarrow C$ を生み出すダイナミックな場にもなりうるはずである。異質な文化が集まる場であることを前提に、それらが共同生活を行うという、新しい明德の寮文化の創造を図っていくことが必要である。

3. クラブ活動における共生の現状と問題点

生徒対象のアンケート調査では、留学生の約58%が、「クラブ活動、及びクラブ内での人間関係に満足している」という結果になった。留学生の多くが勉強以外に学校生活を充実させられる場として、クラブ活動が果たす役割は大きいと思われる。実際、勉強面で目立たなくても、クラブで居場所を見つけて輝く生徒や、日本語能力を大きく伸ばす生徒もいる。放課後の時間及び休日の使い方や友人関係に大きく影響するクラブ活動に適応できるかどうかは、充実した留学生活を送れるかどうかの1つのポイントになっている。一方、本校が抱えるクラブ体制の問題点としては、全員クラブ制であるにも関わらず、全国大会をめざすような強化クラブの割合が多く、留学生の受け入れ態勢が整ったクラブが少ないことが挙げられる。受け皿が少ないため、特定のクラブに留学生が集中してしまい、留学生ばかりのクラブができてしまう。本校独特のクラブ体制に同化し適応できる留学生もいるが、中には適応できずにトラブルを起こしたり、入るべきクラブを見つけられずに居場所を失う留学生もいる。留学生がクラブに適応できるかどうかは、顧問の留学生に対する理解、クラブ内での国籍のバランス、クラブ活動の柔軟性が大きな要素となっている。学校の多文化共生を考えるうえで、クラブにおいてもこれらの問題を解決し、体制を整えていくことは必須である。

4. 生徒及び教員の多文化共生に対する意識

生徒への意識調査アンケートから、「外国の文化、習慣、言葉にあまり興味がない、ほとんどない」と答えた留学生は約10%だったのに対し、日本人生徒は29%もいた。これだけ留学生が多い環境にあるにも関わらず、興味関心のない日本人生徒が多いのは、多文化共生の深度が不十分であることを示している。同じキャンパスや寮で学習・生活していながらこのような結果になるのは、多様性を肯定的に捉えるための仕掛けや協働して問題解決していく経験が不足しているのではないか。（アクションプラン③ 中国人留学生と中国語コース生徒（中国語学習者）との合同授業実施、タイ姉妹校研修旅行の実施）

また、多文化共生のために教職員の意識変化も求められている。教員対象の調査によると、留学生に求めることとして、「学校、日本の文化・風習に適応する努力をして欲しい」という留学生自身に

共生への努力を求める意見が38.9%、「日本人生徒に共生に対する意識啓発や国際理解教育が必要」という意見が33.4%、「学校自体（規則や考え方等）が多国籍化に対応するべきである」という意見が11.1%であった。先にも述べたとおり、留学生に接する教職員の中には個別に共生のための工夫をしている場合もあるが、それだけでは根本的な解決にはならず、困惑している教員も多い。A+B→Aという教育そのものを見直し、これからは受け入れる側の意識も変えることがA+B→Cに向かう重要な課題のように思われる。また、この課題を教員全員が共有し、多文化共生のために協働できるような環境体制作りも必要である。（アクションプラン④ 職員会議において、本校における多言語・多文化の実態調査結果を発表することで、教職員間で学校の現状、問題点、課題等の協議、共有化を実施）

[4] 今後の取り組みと課題

1. 環境整備

- ① 生活環境（寮）：竜キャンパスの新寮開設に伴い、多様化に対応できる寮を作る
- ② 学習環境：生徒多様化に対応しうる柔軟なカリキュラムへの見直し、クラス編成の見直し、オンライン学習の充実、日本語学習スタンダードの充実、一般教科の指導方法の工夫、教材の検討等
- ③ 教職員の環境：教職員、教科間での情報・意識の共有等、共生に向けた多方面からのアプローチ

2. 意識改革

- ① 教職員の共生に対する意識化：研修の充実、勉強会、情報・問題意識の共有
- ② 日本人生徒・留学生の共生に対する意識化：留学生との合同学習等多言語、多文化化を活かした学習活動の仕掛け、クラス単位での留学生との交流活動、第3外国語学習の設置等

3. 共生のための実践の継続

- ① 校内における多言語・多文化共生のための実践研究・アクションプランを継続
- ② ネットワークの拡大：他の研究機関等との連携、学会等への参加による研究のためのネットワーク拡大
- ③ コーディネートの役割を重視：研究の継続のため学校や教職員との調整

[5] おわりに

本校において、以上のような課題に取り組み、A+B→C、つまり新しい価値創造を可能にするような国際教育を目指すべきであると考えます。実際現場では、多様なバックグラウンドを持つ生徒たちの相互作用によってこのような新しい価値創造を垣間見ることもある。その一つが「文化祭実行委員」の活動である。これは、生徒たちが自主的に集まり、国籍、学年、クラス、クラブを横断する形でできた組織であり、その中で生徒たちは個々の能力を最大限に発揮し、文化祭という行事を作り上げるのである。このように、多様性を持った生徒たちが、明德という環境でさらに多文化に適応する能力を身につけ、一つの新しい明德文化を創造しつつある。ここに、本校で実現していくべき共生の可能性を見ることができる。本校では2013年度から新しい国際寮ができることが決定している。この機会を生かし、従来の本校の教育の原点を引き継ぎつつ、多様性に対応した新しい明德国際教育を模索し、学校の発展に寄与すると共に、中等教育における国際教育に一石を投じることを目指して行きたい。